

平成23年度秋田県の財務書類について

平成23年度決算に基づく秋田県の財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書。連結を含む。)の概要は次のとおりです。

1 これまでの取組

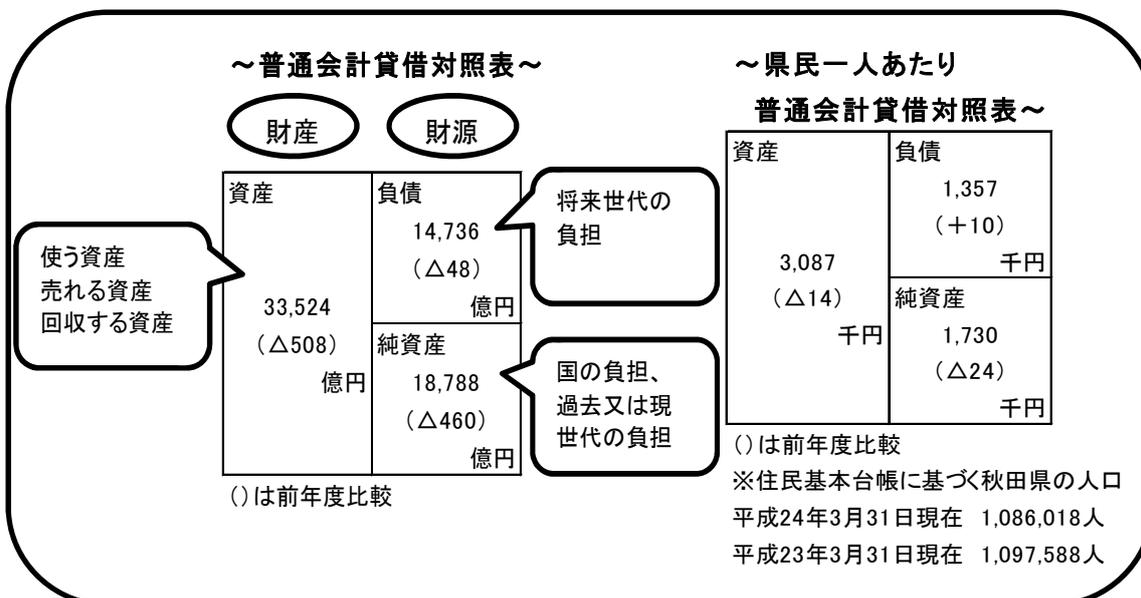
本県では、平成11年度決算より企業会計手法を取り入れた財務書類作成に取り組んできました。平成20年度決算からは他の多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

2 平成23年度の概要

普通会計の貸借対照表における資産額は、3兆3,524億円です。前年度よりも508億円減少しています。公共資産等への追加投資よりも、減価償却費の方が多いたことが主な要因です。負債額は、1兆4,736億円です。資産から負債を差し引いた純資産は、1兆8,788億円となり、前年度よりも460億円減少しています。

普通会計の行政コスト計算書における経常行政コストは4,597億円、経常収益は89億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,509億円となり、前年度よりも5億円増加しています。コストの減少よりも収益の減少が上回ったためです。

連結貸借対照表の資産額は、3兆6,339億円(対普通会計比1.08)です。負債額は1兆5,505億円(対普通会計比1.05)、純資産合計は2兆0,834億円(対普通会計比1.11)です。



3 普通会計財務書類の概要

(1) 対象範囲

普通会計の範囲は、一般会計に加えて、証紙、母子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業及び公債費管理の11特別会計です。

(2) 財務書類4表の相互関連

財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)は、次の表のように相互に関連しています。

貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末資金残高、貸借対照表の純資産合計と純資産変動計算書の期末純資産残高、行政コスト計算書の純経常行政コストと純資産変動計算書の純経常行政コストがそれぞれ一致します。

財務書類4表の相関関係(平成23年度普通会計)



※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります(以下同じ)。

(3) 貸借対照表について

普通会計の資産額は3兆3,524億円で、前年度よりも508億円減少しています。投資等は貸付金の減少により昨年度より減少しています。

負債額は、1兆4,736億円で、その約9割が地方債です。

資産から負債を差し引いた純資産額は、1兆8,788億円となり、前年度よりも460億円減少しています。

貸借対照表

	H22	H23		比較増減	
		億円	構成比	増減額	増減率
資産の部	億円	億円	%	億円	%
1. 公共資産	31,242	30,760	91.8	△ 482	△ 1.5
(1) 有形固定資産	31,204	30,739	91.7	△ 465	△ 1.5
①生活インフラ・国土保全	21,315	21,212	63.3	△ 103	△ 0.5
②教育	1,892	1,866	5.6	△ 26	△ 1.4
③福祉	255	237	0.7	△ 18	△ 7.1
④環境衛生	293	272	0.8	△ 21	△ 7.2
⑤産業振興	6,370	6,096	18.2	△ 274	△ 4.3
⑥警察	386	374	1.1	△ 12	△ 3.1
⑦総務	693	682	2.0	△ 11	△ 1.6
(2) 売却可能資産	38	21	0.0	△ 17	△ 44.7
2. 投資等	2,342	2,326	6.9	△ 16	△ 0.7
(1) 投資及び出資金	570	579	1.7	9	1.6
(2) 貸付金	680	653	1.9	△ 27	△ 4.0
(3) 基金等 ほか	1,092	1,095	3.3	3	0.3
3. 流動資産	447	438	1.3	△ 9	△ 2.0
(1) 資金	438	431	1.3	△ 7	△ 1.6
(2) 未収金	9	7	0.0	△ 2	△ 22.2
資産合計	34,032	33,524	100.0	△ 508	△ 1.5
負債の部／純資産の部					
1. 固定負債	13,716	13,668	40.8	△ 48	△ 0.3
(1) 地方債	12,064	12,098	36.1	34	0.3
(2) 退職手当引当金	1,425	1,373	4.1	△ 52	△ 3.6
(3) その他	227	198	0.6	△ 29	△ 12.8
2. 流動負債	1,067	1,068	3.2	1	0.1
(1) 翌年度償還予定地方債	831	835	2.5	4	0.5
(2) その他	236	233	0.7	△ 3	△ 1.3
負債合計	14,784	14,736	44.0	△ 48	△ 0.3
純資産合計	19,248	18,788	56.0	△ 460	△ 2.4
負債及び純資産合計	34,032	33,524	100.0	△ 508	△ 1.5

(※資金には、歳計現金のほか、財政調整基金、減債基金が含まれています。)

平成23年度末時点で県がどのような資産を保有しているのか(資産合計)と、その資産がどのような財源で賄われているのか(負債・純資産合計)を表しています。借金等の将来世代の負担が負債であり、補助金やこれまでに負担した税金等、過去又は現世代が負担したものが純資産となっています。

負債である地方債残高が増加していますが、そのうち3,504億円は臨時財政対策債※であり、これを除けば地方債残高は減少しています。

※ 臨時財政対策債: 国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

(4) 行政コスト計算書について

経常行政コストは前年度より18億円減少し、4,597億円です。経常収益は前年度より23億円減少し、89億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,509億円となり、前年度よりも5億円増加しています。

「人にかかるコスト」は、人件費が12億円の減少、退職手当引当金繰入等が50億円減少していることから、全体として前年度よりも62億円減少しています。

「物にかかるコスト」は、物件費が前年度よりも33億円増加しています。

「移転支的コスト」は、全体で前年度よりも19億円増加しています。

経常収益は「使用料・手数料」が社会福祉施設使用料の減少により、22億円減少しています。

行政コスト計算書

	H22	H23	比較増減		
			構成比	増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
経常行政コスト(A)	4,615	4,597	100.0	△ 18	△ 0
1. 人にかかるコスト	1,521	1,459	31.7	△ 62	△ 4.1
(1) 人件費	1,302	1,291	28.1	△ 12	△ 0.9
(2) 退職手当引当金繰入等	138	88	1.9	△ 50	△ 36.2
(3) 賞与引当金繰入	80	80	1.7	△ 0	△ 0.1
2. 物にかかるコスト	1,406	1,441	31.4	35	2.5
(1) 物件費	202	235	5.1	33	16.6
(2) 維持修繕費	24	22	0.5	△ 1	△ 5.9
(3) 減価償却費	1,181	1,184	25.8	3	0.3
3. 移転支的コスト	1,499	1,518	33.0	19	1.3
(1) 社会保障給付	80	83	1.8	4	4.5
(2) 補助金等	1,090	1,096	23.8	6	0.5
(3) 他会計等への支出額	29	32	0.7	4	12.4
(4) 公共資産整備補助金等	300	306	6.7	6	2.1
4. その他のコスト(公債費利払等)	189	179	3.9	△ 11	△ 5.6
経常収益(B)	112	89	100.0	△ 23	△ 20.7
1. 使用料・手数料	67	46	51.5	△ 22	△ 32.2
2. 分担金・負担金・寄附金	44	43	48.5	△ 1	△ 3.3
純経常行政コスト(A)-(B)	4,503	4,509		5	0.1

行政コストを人にかかるもの、物にかかるもの等に分類

将来の退職手当のうち当期に発生した分

旅費、備品購入費等

特別会計等他会計への財政支出

行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

その差額として行政活動のうち、税収等で賄うべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。当期純利益を計算する企業会計と異なるところです。

地方交付税・補助金・地方税等で賄うことになる純経常行政コストは昨年に比べて5億円増えたことが分かります。

(5)純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、純資産の1年間の増減を要因ごとに表示しています。

平成23年度は、期首純資産残高1兆9,248億円に対し、期末純資産残高1兆8,788億円となっており、当期中に460億円の純資産が減少しています。

財源調達のうち、地方税は前年度よりも25億円減少、地方交付税は93億円増加しています。

経常補助金と建設補助金をあわせた補助金等の受入は881億円で、国庫支出金が増加したことにより、前年度よりも66億円増加しています。

純資産変動計算書

前年度末の純資産の額	H22	H23	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高	19,788	19,248	△ 540	△ 2.7
行政コスト計算書により算定される当期の額				
純経常行政コスト	△ 4,503	△ 4,509	△ 6	△ 0.1
財源調達	3,973	4,057	84	2.1
地方税	912	887	△ 25	△ 2.7
地方交付税	1,958	2,051	93	4.7
その他行政コスト充当財源	347	262	△ 85	△ 24.5
経常補助金	641	586	△ 55	△ 8.6
建設補助金	174	295	121	69.5
臨時損益	△ 59	△ 24	35	59.3
資産の再評価による損益、無償受入による資産増				
資産評価替・無償受入	△ 9	△ 9	0	0.0
期末純資産残高	19,248	18,788	△ 460	△ 2.4

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

行政コスト計算書で明らかにされた1年間の行政サービスに要した純経常行政コストを、地方交付税や地方税等の一般財源や、国からの補助金などで賄い、結果として純資産が減少したことが分かります。

(6) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表示しています。

経常的収支は前年度比1,100億円のプラス、公共資産整備収支が215億円のマイナス、投資・財務的収支が885億円のマイナスとなっており、結果として当期の資金収支は3千万円のプラスとなっています。

資金収支計算書

	H22	H23	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
期首資金残高	73	101	28	38.4
1. 経常的収支	1,346	1,100	△ 246	△ 18.3
支出	3,132	3,159	27	0.9
収入	4,478	4,259	△ 219	△ 4.9
2. 公共資産整備収支	△ 332	△ 215	117	35.2
支出	1,081	1,028	△ 53	△ 4.9
収入	749	813	64	8.5
3. 投資・財務的収支	△ 986	△ 885	101	10.2
支出	2,276	2,359	83	3.6
収入	1,290	1,475	185	14.3
当期収支	28	0.3	△ 28	△ 98.9
期末資金残高	101	101	0	0.0

経常的行政活動の収支

公共資産の整備にかかる収支

地方債の元利償還、発行額等の財務的収支

「公共資産整備収支」は、公共資産整備に対する支出とそれに対する特定の財源、「投資・財務的収支」は、貸付けや地方債償還等の支出とそれに対する特定の財源という対応になっており、それ以外の収支が「経常的収支」に計上されています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の、支出に対して特定の財源では賅いきれない部分を、経常的収支の余剰で補てんすることになります。この結果、3千万円の歳計現金が昨年度に比べ増加しています。

4 連結財務書類の概要

(1) 連結の方法について

連結の対象は、県の普通会計、公営事業会計、県の出資割合が25%以上の団体で、各団体・会計等の決算について所要の調整を行い、連結対象団体・会計間の取引を相殺消去処理した上で作成しています。

連結の対象となった会計・法人は、県の普通会計、公営事業会計（以上、秋田県全体）、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等33団体です。昨年度と比べ、2法人（(社福)秋田県社会福祉事業団、(財)秋田県工業材料試験センター）が出資等比率の減少等により連結対象外となっています。

連結対象範囲



※1 公営事業会計以外の11特別会計：証紙、母子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理特別会計

※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業(3特別会計)：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

(2) 連結財務書類4表の概要について

連結ベースでの平成23年度末の資産は、3兆6,339億円です。うち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が3兆3,089億円と普通会計同様大部分を占めています。負債は1兆5,505億円で、純資産は2兆0,834億円です。資産合計は、普通会計の1.08倍となっています。

経常行政コストの5,084億円に対し、経常収益は524億円で、差し引いた純経常行政コストは4,561億円です。

経常行政コストは、普通会計の1.11倍、経常収益は5.89倍、純経常行政コストは1.01倍となっています。

連結財務書類4表の相関関係(平成23年度)

貸借対照表			
公共資産	33,089 億円	固定負債	14,271 億円
投資等	2,333 億円	流動負債	1,233 億円
流動資産	917 億円	負債合計	15,505 億円
(うち資金)	634 億円	純資産合計	20,834 億円
資産合計	36,339 億円	負債及び純資産合計	36,339 億円

行政コスト計算書	
経常行政コスト	5,084 億円
(△)経常収益	524 億円
純経常行政コスト	4,561 億円

資金収支計算書	
期首資金残高	624 億円
経常的収支	1,208 億円
公共資産整備収支	△ 252 億円
投資・財務的収支	△ 945 億円
当期収支	11 億円
期末資金残高	634 億円

純資産変動計算書	
期首純資産残高	21,190 億円
純経常行政コスト	△ 4,561 億円
財源調達	4,077 億円
資産評価替・無償受入	△ 21 億円
その他	148 億円
期末純資産残高	20,834 億円

(3)連結貸借対照表について

連結貸借対照表

(単位:億円、倍)

	普通会計			連結純計 [※]			連結/普通	
	H22 (A)	H23 (B)	前年比 (B)-(A)	H22 (C)	H23 (D)	前年比 (D)-(C)	H22 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	31,242	30,760	△ 482	33,609	33,089	△ 520	1.08	1.08
投資等	2,342	2,326	△ 16	2,343	2,333	△ 10	1.00	1.00
流動資産	447	438	△ 9	938	917	△ 21	2.10	2.09
合計	34,032	33,524	△ 508	36,891	36,339	△ 552	1.08	1.08
負債及び純資産の部								
固定負債	13,716	13,668	△ 48	14,397	14,271	△ 126	1.05	1.04
流動負債	1,067	1,068	1	1,292	1,233	△ 59	1.21	1.15
負債合計	14,784	14,736	△ 48	15,689	15,505	△ 184	1.06	1.05
純資産合計	19,248	18,788	△ 460	21,202	20,834	△ 368	1.10	1.11
合計	34,032	33,524	△ 508	36,891	36,339	△ 552	1.08	1.08

普通会計に対して資産が1.08倍、負債は1.05倍、純資産は1.11倍となっており、いずれも普通会計の占める割合が高いことが分かります。昨年の構成比と大きな変動はありません。

※ 連結純計:連結対象を単純合計した金額から相殺消去等の調整をした金額

(4)連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

(単位:億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H22 (A)	H23 (B)	前年比 (B)-(A)	H22 (C)	H23 (D)	前年比 (D)-(C)	H22 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
経常行政コスト	4,615	4,597	△ 18	5,087	5,084	△ 3	1.10	1.11
人にかかるコスト	1,521	1,459	△ 62	1,690	1,623	△ 67	1.11	1.11
物にかかるコスト	1,406	1,441	35	1,614	1,663	49	1.15	1.15
移転支出的なコスト	1,499	1,518	18	1,380	1,415	35	0.92	0.93
その他のコスト	189	179	△ 10	402	383	△ 19	2.13	2.14
経常収益	112	89	△ 24	530	524	△ 6	4.73	5.89
使用料・手数料	67	46	△ 21	66	46	△ 20	0.99	1.00
分担金・負担金・寄附金	44	43	△ 1	51	49	△ 2	1.16	1.14
事業収益	0	0	0	301	299	△ 2	—	—
その他特定行政サービス収入等	0	0	0	113	131	18	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,503	4,509	6	4,557	4,561	4	1.01	1.01

連結の経常収益には、公営事業会計及び第三セクター等の事業収益(売上高等)が入り、524億円となり、普通会計の5.89倍となっています。

(5) 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

(単位: 億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H22 (A)	H23 (B)	前年比 (B)-(A)	H22 (C)	H23 (D)	前年比 (D)-(C)	H22 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
期首純資産残高	19,788	19,248	△ 540	21,769	21,190	△ 579	1.10	1.10
純経常行政コスト	△ 4,503	△ 4,509	△ 6	△ 4,557	△ 4,561	△ 4		
財源調達	3,972	4,057	85	3,998	4,077	79		
資産評価替・無償受入	△ 9	△ 9	0	117	△ 21	△ 138		
その他	0	0	0	△ 125	148	273		
期末純資産残高	19,248	18,788	△ 460	21,202	20,834	△ 368	1.10	1.11

平成23年度末の連結純資産残高の普通会計に占める割合は1.11倍となり、昨年の構成比と大きな変動はありません。

(6) 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

(単位: 億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H22 (A)	H23 (B)	前年比 (B)-(A)	H22 (C)	H23 (D)	前年比 (D)-(C)	H22 (C)/(A)	H23 (D)/(B)
期首資金残高	440	438	△ 2	621	624	3	1.41	1.42
経常的収支	1,346	1,100	△ 246	1,400	1,208	△ 192		
公共資産整備収支	△ 332	△ 215	117	△ 348	△ 252	96		
投資・財務的収支	△ 1,016	△ 892	124	△ 1,040	△ 945	95		
当期収支	△ 2	△ 7	△ 5	12	11	△ 1		
期末資金残高	438	431	△ 7	633	634	1	1.45	1.47

平成23年度の連結資金収支の期末残高は634億円で、昨年と比べて1億円増加しています。

※ 普通会計単体の資金収支計算書と連結資金収支計算書の普通会計の数値が異なっているのは、資金の対象が異なるためです。単体時の資金の対象は、歳計現金のみですが、連結時は財政調整基金と減債基金についても対象としています。よって連結資金収支計算書の普通会計平成23年度末資金残高は、単体時の歳計現金残高101億円に、財政調整基金残高123億円、減債基金残高207億円を加えた431億円となっています。

<参考資料>

～普通会計財務書類を用いた指標分析～

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないことになります。

地方債残高が増加したため、平成19年度から比率が減少傾向で、後世の世代の負担が大きくなったことを示しています。平均的な値は、50%～90%とされています。

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 1兆8,788億円}{\text{公共資産合計} \quad 3兆0,760億円} = 61.1\%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22	H23
これまでの世代による 社会資本負担比率	63.3	63.1	62.4	61.6	61.1

※平成19年度の数値は総務省方式改訂モデルの試作段階で算出したものです（2以下同じ）。

2. 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることができる指標です。平均的な値は、3.0～7.0年とされています。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 3兆3,524億円}{\text{歳入総額} \quad 6,648億円} = 5.04\text{年分}$$

単位：年分	H19	H20	H21	H22	H23
歳入額対資産比率	5.67	5.68	5.15	5.16	5.04

※ 歳入総額は、決算統計上の額

3. 資産老朽化率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

平成19年度から一貫して増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。平均的な値は、35%～50%とされています。

$$\frac{\text{減価償却累計額合計} \quad 2兆3,970億円}{\text{償却資産取得価額合計} \quad 4兆9,309億円} = 48.6\%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22	H23
資産老朽化率	41.5	43.4	45.2	46.9	48.6

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であることから、経常収益の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担割合を表します。

高等学校の授業料無償化や社会福祉施設使用料の減少等により経常収益が減少したため、比率が下がっています。

$$\frac{\text{経常収益} \quad 89 \text{ 億円}}{\text{経常行政コスト} \quad 4,479 \text{ 億円}} = 2.0\%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22	H23
受益者負担比率	3.3	3.1	3.0	2.4	2.0

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」の貸借対照表における「公共資産」に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表します。平均的な値は、10%～30%とされています。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 4,479 \text{ 億円}}{\text{公共資産} \quad 3兆0,760 \text{ 億円}} = 14.6\%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22	H23
行政コスト対公共資産比	14.3	14.2	14.7	14.8	14.6

6. 行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する税収等の一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。

100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 4,509 \text{ 億円}}{\text{一般財源+補助金等受入(その他一般財源分のみ)} \quad 3,786 \text{ 億円}} = 119.1\%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22	H23
行政コスト対税収等比率	113.5	114.5	114.4	116.7	119.1

参考文献 新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
監査法人トーマツパブリックセクターグループ(編著)、森田 祐司(監修)、(ぎょうせい)